



平成 19 年 2 月期 決算短信 (非連結)

平成 19 年 4 月 9 日

上場会社名 株式会社ダイセキ環境ソリューション
コード番号 1712

上場取引所 東証マザーズ
本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.daiseki-eco.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 二宮 利彦
問合せ先責任者 役職名 取締役企画管理部長 氏名 村上 実 TEL (052) 611 - 6350

決算取締役会開催日 平成 19 年 4 月 9 日 配当支払開始予定日
定時株主総会開催日 平成 19 年 5 月 23 日 単元株制度採用の有無 無
親会社等の名称 株式会社ダイセキ(コード番号: 9793) 親会社等における当社の議決権所有比率 60.5%

1. 19 年 2 月期の業績 (平成 18 年 3 月 1 日 ~ 平成 19 年 2 月 28 日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 2 月期	5,643	(175.5)	585	(304.0)	558	(307.1)
18 年 2 月期	3,215	(128.9)	192	(192.2)	181	(217.5)

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
19 年 2 月期	325	(307.3)	12,244	05			24.2	12.0	9.9			
18 年 2 月期	105	(228.9)	3,796	38			9.3	5.8	5.7			

(注) 持分法投資損益 19 年 2 月期 百万円 18 年 2 月期 百万円
期中平均株式数 19 年 2 月期 26,550 株 18 年 2 月期 26,550 株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 財政状態 (百万円未満切捨て)

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
19 年 2 月期	5,607		1,504		26.5	56,678	80	
18 年 2 月期	3,602		1,184		32.9	44,434	76	

(注) 期末発行済株式数 19 年 2 月期 26,550 株 18 年 2 月期 26,550 株
期末自己株式数 19 年 2 月期 株 18 年 2 月期 株

(3) キャッシュ・フローの状況 (百万円未満切捨て)

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
19 年 2 月期	617		1,542		1,141		544	
18 年 2 月期	86		546		810		328	

2. 20 年 2 月期の業績予想 (平成 19 年 3 月 1 日 ~ 平成 20 年 2 月 28 日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円
中間期	2,998		283		163	
通期	6,600		660		380	

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 14,312 円 61 銭

3. 配当の状況 ・現金配当

	1 株当たり配当金 (円)			配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産 配当率 (%)
	中間期末	期末	年間			
18 年 2 月期						
19 年 2 月期						
20 年 2 月期 (予想)		2,000	2,000			

* 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

当社は、株式会社ダイセキの企業グループに属しており、汚染土壌の調査・処理事業、廃蛍光灯等のリサイクルを中心とするリサイクル事業及び環境分析事業を主な事業内容としております。部門別の事業内容は次のとおりであります。

(1) 土壌汚染調査・処理部門

汚染土壌の調査から浄化処理まで一貫して請負っております。調査計画を立案するコンサルティング業務から、現地調査、サンプリングした土壌の分析、汚染土壌の処理まで、全工程を自社で対応できる「土壌汚染対策のトータルソリューション企業」であることが、当社の特徴です。

(土壌調査部門)

地歴等を調査する資料等調査、現地ボーリング調査、サンプル土壌の分析を行っております。

また、調査計画の立案、調査結果に基づいた土壌処理対策の立案まで、調査にかかわる全工程を自社で対応できるため、情報管理、迅速性、価格競争力等で他社との差別化を図っております。

(土壌処理部門)

主な処理方法としては、汚染土壌の掘削除去です。掘削除去した土壌は、当社リサイクルセンターで加工され、セメント原料として再利用されます。

掘削除去は、浄化の確実性と迅速性に優れた処理方法ですが、除去した土壌の適正処理にコストがかかる傾向があります。当社は、セメントのリサイクル原料に加工することにより、土壌の処理費用を低減することで、他社との差別化を図っております。また、さらなる競争力強化のため、VOC汚染土壌浄化施設（平成 17 年 12 月に完成し、愛知県より汚染土壌浄化施設に認定されました。）及び重金属汚染土壌洗浄施設（平成 19 年 2 月完成）を名古屋リサイクルセンター内に設置し、処理方法の多様化を推進しております。

(2) リサイクル部門

主に廃蛍光灯の収集運搬及び破碎処理と廃乾電池、廃バッテリーの収集運搬を行っております。廃蛍光灯、廃乾電池は微量ながら水銀を含んでいるため、適正に水銀を回収しリサイクルを行なっている最終処分業者に、また、廃バッテリーは鉛のリサイクルを適正に行なっている中間処理業者に、それぞれ処理を委託しております。

(3) 環境分析部門

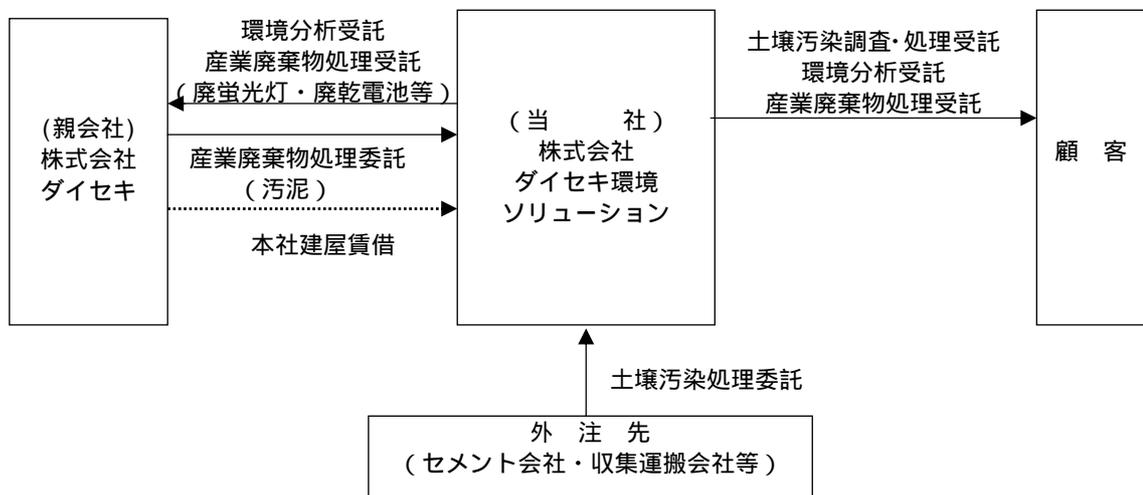
主に産業廃棄物及び土壌の分析を行っております。当社は、このような環境分析に関する「計量証明事業」の認定を受けているため、特に土壌の分析については、当社の加工したリサイクル原料の品質管理という観点から、原料を使用するセメント工場からの信頼性の向上に役立っております。

(4) その他

主に賃貸マンションの経営を行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、環境事業を通して永続的に社会に貢献し続けると共に、単にユーザーに対してのみならず、全てのステークホルダー（自治体、近隣社会、株主、従業員等）を意識した経営と社会的責任を果たすことにより、当社及び業界全体の地位の向上を目指します。

(2) 利益配分に関する方針

当社は、株主の皆様への利益還元と同時に、将来の事業展開と経営体質強化のための内部留保の確保が最も重要な経営課題のひとつであると認識しております。当社は発展途上の過程にあり、当面は今後の事業展開に備え、経営体質を強化するために必要な内部留保の充実を図り、一層の業容拡大を目指すことが株主の皆様に対する利益還元につながるものと考えております。

このような方針のもとに、今後は内部留保を充実させる一方、配当による利益還元も視野に入れてまいります。

なお、内部留保金につきましては、ユーザーの環境全般に対するニーズの多様化と強化されるであろう環境関連の法規制等に対応するため、分析部門の強化と関連設備への投資を有効に行ってまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び基本方針

当社は、投資家層の拡大並びに株式の流動性の向上は、資本政策上の重要課題であり、投資単位の引下げにつきましては、株式市場活性化のための有効な施策のひとつであると認識しております。

株式市場での流動性を高め、より広範な投資家の参加を促す観点から、株式投資単位に関して適宜見直ししていくことを基本方針としております。

(4) 目標とする経営指標

当社の中核事業である土壤汚染調査・処理事業は、平成 12 年 6 月より開始して、6 年が経過いたしました。また、「土壤汚染対策法」も施行後 4 年を経過し、土壤汚染リスクに対する社会的認識は深まっております。従いまして当事業は、基盤を固める黎明期から成長期への移行過程にあると認識しております。

そうした状況の中で、当社は成長性と利益率の向上を重視し、増収率 20%と売上高経常利益率 10%を経営指標の重要な目標とし、企業価値の最大化を図ってまいります。

(5) 中期的な経営戦略

コンサルティング能力及び土壤処理能力の強化と処理方法の多様化を進めることにより、不動産売買をはじめ、減損会計、環境報告書、不動産投信・不動産証券化のデュー・デリジェンス等、様々な場面での土壤調査並びに土壤処理に対する需要を的確に取り込み、「土壤汚染対策のトータルソリューション企業」としての確固たる地位を確立いたします。

また一方では、新たな環境問題に挑む環境フロンティア企業であり続けるために、当社固有の調査分析技術とリサイクル処理技術のレベルアップを図り、多様化する環境問題に対応する新規事業の開拓を模索してまいります。

なお、平成 19 年 2 月期を初年度とする中期利益計画を作成しておりましたが、平成 19 年 2 月期の実績を踏まえ、新たに平成 20 年 2 月期を初年度とする中期利益計画を作成しております。計画の要旨は下記のとおりであります。

中期利益計画要旨

単位：百万円、%

	平成 19 年 2 月期		平成 19 年 2 月期		平成 20 年 2 月期		平成 21 年 2 月期		平成 22 年 2 月期	
	計画	前期比	実績	前期比	計画	前期比	計画	前期比	計画	前期比
売上	5,400	167.9	5,643	175.4	6,600	116.9	8,000	121.2	9,600	120.0
売上原価	4,468	163.7	4,666	170.9	5,451	116.8	6,608	121.2	7,930	120.0
売上総利益	931	191.4	976	200.7	1,149	117.6	1,392	121.1	1,670	119.9
売上総利益率	17.2		17.3		17.4		17.4		17.3	
販売費及び一般管理費	393	133.8	390	133.0	457	116.9	547	119.6	620	113.3
営業利益	537	279.2	585	304.0	692	118.1	845	122.1	1,050	124.2
営業外損益	27		27		32		45		50	
経常利益	510	280.4	558	307.0	660	118.2	800	121.2	1,000	125.0
売上高経常利益率	9.4		9.8		10.0		10.0		10.4	
当期利益	300	283.5	325	307.2	380	116.8	460	121.0	575	125.0
人 員	60人	127.6	59人	125.5	68人	115.2	78人	112.7	88人	111.1

(6) 会社の対処すべき課題

今後のわが国の経済情勢につきましては、若干の懸念材料はあるものの穏やかな回復基調で推移することと想定され、また環境に対する社会的な関心もより高まることが予想されます。同時に地球温暖化問題をはじめとして環境保護の考えは世界共通の認識として捉えられ、わが国においても様々な面での法制化が進展しております。

そのような中で、当社は、土壌汚染調査・処理事業を大きな柱に、リサイクル事業、環境分析事業に注力してまいりました。平成16年においては、名古屋リサイクルセンター(愛知県東海市)並びに横浜リサイクルセンター(神奈川県横浜市)が完成するなど、土壌浄化処理体制の整備に力点を置き、また、前事業年度は両リサイクルセンターにおいて増設工事が完了したことに加え、当事業年度より建設に着手してまいりました大阪リサイクルセンターは平成19年4月9日に竣工し、これにより三大都市圏における土壌処理体制の基盤が確立することとなりました。

今後につきましては、受注活動の更なる広域化を図ると共に一層の土壌処理設備の充実及び土壌調査・処理技術の向上に努め、お客様のニーズに的確に対応するとともに、以下のような課題と諸策に取り組み、他社との差別化をより一層進展させ、業容の拡大を図ってまいります。

人材の育成

当社の主たる業務は、「土壌汚染対策法」、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」等の法的規制を受けております。従って、コンプライアンス及び専門的知識に基づいた適切な対策を顧客に提言することが当社の使命であり、また、それに対して管理体制を強化していくことが当社が成長するための重要な要素であると認識しております。

そのような認識のもとで、社内勉強会、社外講習会の受講及び各種資格取得の奨励等により、法令遵守及び専門知識の習得に重点を置いた人材育成を積極的に進めるとともに、人材の確保を進めてまいります。

事業所展開

当社は、全国の営業エリアを、本社(名古屋市)、東京本社(東京都中央区)及び関西オフィス(大阪市)の3営業拠点と、名古屋リサイクルセンター(愛知県東海市)及び横浜リサイクルセンター(横浜市)の2工場にて対応してまいりましたが、平成19年4月9日をもって大阪リサイクルセンター(大阪市大正区)が竣工したことにより、3拠点体制となりました。今後の当社の成長には、さらに地域に密着した営業展開が重要な要素になると考えております。

当社としましては、関東地区、関西地区、東海地区を重点営業エリアと考え、同地区での営業強化のための人員、設備の充実を積極的に進めてまいります。

なお、平成19年3月1日をもって関西オフィスを関西支社に格上げしております。

多様化する環境問題への対応

環境問題に関する規制は、今後も強化される傾向にあり、新たな環境問題が顕在化する可能性も否定できません。

今後発生する環境問題であっても、「現状認識のための調査・分析」と、「リサイクル技術の応用」は、問題解決のための重要な要素になると考えております。従って、当社は、自社の保有する調査・分析機能、及びリサイクル処理のノウハウを駆使し、多様化する環境問題に対する的確なソリューションを提供することにより、事業分野の多角化を図ってまいります。

(7) 親会社に関する事項

親会社の商号等

親会社等	属性	親会社の議決権所有割合(%)	親会社が発行する株券が上場されている証券取引所等
株式会社ダイセキ	親会社	60.5	株式会社東京証券取引所 市場第一部 株式会社名古屋証券取引所 市場第一部

親会社等の企業グループにおける位置づけ及び親会社等との関係

当社は親会社である株式会社ダイセキを中心とする企業グループ(以下「ダイセキグループ」という)の一員であります。当社と株式会社ダイセキとの取引は、主として当社が産業廃棄物の処理を委託し、環境分析を受託しております。又当社が親会社ダイセキより本社建屋を賃借しております。(事業系統図は「1. 企業集団の状況」に記載のとおりであります。)

これらの取引は継続的取引として続いてまいりますが、いずれの取引も、独立した企業間の正常な取引条件の下に行われることに最大限留意して進めております。

なお、取引の内容及び取引条件等は、後記の「4. 事業等のリスク」の「(8) 親会社との関係」の「親会社である(株)ダイセキとの取引関係」に記載のとおりであります。

また、当社の親会社である(株)ダイセキの代表取締役社長伊藤博之は、当社の業務執行に必要な総合的助言を得るために当社が招聘し、当社の非常勤取締役を兼任してまいりましたが、平成18年5月24日開催の株主総会の終結の時をもって退任しております。

当社は、健全で透明性が高く、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる経営体制の確立を最も重要な経営課題のひとつと考えております。社外監査役2名を含む3名の監査役体制で監査役会を構成し、経営監視機能を充実することにより、常に取締役会の活性化を図るとともに、独立性を維持しております。

親会社等との取引に関する事項
後記の「4.事業等のリスク」の「(8)親会社との関係」の「親会社である㈱ダイセキとの取引関係」に記載のとおりであります。

- (8) その他、会社の経営上の重要な事項
特記すべき事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、順調な企業収益を反映し、設備投資が堅調に推移する中、雇用状況の改善により個人消費にも底堅さがみられ、景気は概ね回復基調のなかで推移しました。

このような経済情勢下におきまして、環境問題に対する意識はますます高まりを見せ、産業廃棄物処理に関する環境関連法の強化、環境税の導入等に見られる行政当局の動きと相俟って、民間においても環境会計の導入、ISO14001の認証取得、グリーン調達、ゼロ・エミッション運動の展開等、循環型社会を構築する動きが活発化されました。

こうした流れを受け、当社におきましても土壌汚染調査・処理事業を大きな柱に据え、リサイクル事業並びに環境分析事業への事業展開も積極的に進めてまいりました。その結果、当事業年度の売上高は5,643百万円（前年同期比75.4%増）と堅調に推移いたしました。

また当期は、原油の高騰による燃料費その他諸費用の上昇要因はあったものの、工程管理を厳格に行うことにより原価低減を図った結果、前事業年度に比べ売上原価率が2.1ポイント低下したことにより、経常利益は558百万円（前年同期比207.0%増）、当期純利益は325百万円（前年同期比207.2%増）となり、売上・利益とも過去最高を更新いたしました。

[土壌汚染調査・処理部門]

平成15年2月に「土壌汚染対策法」が施行されたことを契機に、土壌汚染リスクに対する認識が社会的に浸透して行く中、不動産売買、減損会計、環境報告書等に関する土壌調査、土壌処理の需要は着実に増加しております。

このような旺盛な需要に対応するため、当社は、調査部門の充実や、名古屋・横浜の両リサイクルセンターの増設、さらには汚染土壌浄化施設の認定を受けるなど、調査能力・処理能力の増加に努め、積極的に受注活動を展開いたしました結果、売上高は5,396百万円となりました。

[リサイクル部門]

廃蛍光灯の中間処理、廃乾電池、廃バッテリー等の収集運搬を行い、水銀等のリサイクルを進めておりますが、廃バッテリーの収集運搬がやや低調であったため、売上高は123百万円となりました。

[環境分析部門]

主に、産業廃棄物及び土壌の分析を行っておりますが、分析業務の多くの部分は、土壌調査に関するものであり、土壌汚染調査・処理部門への内部売上となるため、当部門の売上高には含めておりません。

産業廃棄物の分析が堅調であったため、当部門の売上高は95百万円となりました。

[その他]

主に賃貸マンションの経営を行っており、当部門の売上高は27百万円となりました。

(2) 財政状態

資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は1,892百万円となり、前期末比519百万円の増加となりました。主な要因は、主な要因は、売上の伸張に伴う売掛金及び仕掛処理原価の増加であり、売掛金は313百万円の増加、仕掛処理原価は30百万円の増加であります。一方、受取手形は、期日現金支払制度の増加により81百万円減少しております。なお、当事業年度末の現金及び預金は544百万円で前期末に比べ216百万円増加しております。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は 3,778 百万円となり、前期末比 1,549 百万円の増加となりました。主な要因は、大阪リサイクルセンター用地の購入による土地の取得 (1,260 百万円)、名古屋リサイクルセンターの VOC 汚染土壌浄化施設 (143 百万円) 及び重金属汚染土壌洗浄施設 (152 百万円) の取得であります。また、大阪リサイクルセンター建屋を建設仮勘定で 227 百万円計上しております。なお、減少につきましては、有形固定資産の減価償却実施額が主な要因であります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は 2,432 百万円となり、前期末比 882 百万円の増加となりました。主な要因は、売上げの伸張に伴う仕入債務の増加であり、買掛金は 174 百万円の増加、支払手形は 23 百万円の増加であります。また運転資金の増加に伴い短期借入金が 200 百万円増加し、設備投資の増加に伴い設備支払手形が 94 百万円、一年内返済予定長期借入金が 85 百万円それぞれ増加しております。なお、未払法人税等は 129 百万円増加しております。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は 1,733 百万円となり、前期末比 866 百万円の増加となりました。主な要因は、長期借入金の増加 855 百万円であります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は 1,504 百万円となり前期末比 320 百万円の増加となりました。主な要因は当期純利益計上に伴う繰越利益剰余金の増加 320 百万円であります。

キャッシュ・フローの状況

当事業年度におけるキャッシュ・フローにつきましては、内部留保資金の充実を大前提としつつ、事業の安定的拡大に必要な投資を実行してまいりました。

その結果、現金及び現金同等物の当事業年度末残高は 544 百万円 となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、主に売上債権の増加額 181 百万円、法人税等の支払額 119 百万円があったものの税引前当期純利益 552 百万円、仕入債務の増加額 177 百万円、減価償却費 157 百万円等により総額で 617 百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による支出 1,547 百万円により総額では 1,542 百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、主に長期借入による収入 1,200 百万円等により総額で 1,141 百万円の収入となりました。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成 16 年 2 月期	平成 17 年 2 月期	平成 18 年 2 月期	平成 19 年 2 月期
自己資本比率	30.2%	40.5%	32.8%	26.5%
時価ベースの 自己資本比率 (注 1)	-	376.1%	199.7%	169.9%
債務償還年数 (注 2)	-	-	-	4.7
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (注 2)	-	-	-	32.9

(注)1.平成 16 年 2 月期は非上場のため記載しておりません。

また、平成 17 年 6 月 29 日開催の取締役会決議により、平成 17 年 8 月 31 日を基準日とし、平成 17 年 10 月 20 日を効力発生日として 1 株を 2 株に分割したことにより、発行済株式の総数は 13,275 株増加し、26,550 株になっております。

2.平成 17 年 2 月期及び平成 18 年 2 月期は営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

3.上記指標の算式は下記のとおりであります。

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

債務償却年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

4.営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 次期の見通し

今後のわが国の経済情勢につきましては、若干の懸念材料はあるものの穏やかな回復基調が継続することと想定され、また環境に対する社会的な関心もより高まることが予想されます。

そのような中で、当社は、土壌汚染調査・処理事業を大きな柱に、リサイクル事業、環境分析事業に注力してまいりました。前事業年度においては、名古屋リサイクルセンター(愛知県東海市)並びに 横浜リサイクルセンター(神奈川県横浜市)の増設工事が完了し、さらにVOC汚染土壌浄化施設の認定を受けるなど、土壌浄化処理体制が質量ともに飛躍的に向上いたしました。また、平成17年3月1日より東京支社を東京本社に格上げし二本社制を敷くとともに、関西地区の営業拠点として大阪市に関西オフィスを開設しております。

さらに当事業年度においては、大阪リサイクルセンターの建設に着手し、本日(平成19年4月9日)無事竣工しております。またこれに先立ち、平成19年3月1日には関西オフィスを関西支社に格上げし、三大都市圏での事業基盤の確立に向けて邁進しております。

このように、受注の広域化及び拡大化の施策を積極的に実行して参りましたが、今後についても、さらなる受注拡大と、内製化による原価低減を積極的に推し進めたいと考えております。

このような背景の中で、通期の業績といたしましては、売上高は、6,600百万円(前年同期比116.9%)、利益面では、経常利益660百万円(前年同期比118.2%)、当期純利益380百万円(前年同期比116.8%)の見通しであります。

4. 事業等のリスク

当社の経営成績、財務状態及び株価等、投資者の判断に重要な影響を与える可能性のあるリスクは以下のよう
なものがあります。当社として必ずしも特に重要なリスクとは考えていない事項についても、投資判断の上で、
あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家及び株主に対する積極的な情
報開示の観点から記載しております。

当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の予防及び発生の際の対応に努力する方針です
が、当社株式に関する投資判断は、以下の記載事項及び本頁以外の記載を慎重に検討の上、行われる必要がある
と考えられます。

なお、文中における将来に関する事項は、決算短信提出日（平成 19 年 4 月 9 日）現在において、当社が判断
したものであります。

(1) 法的規制リスク

当社の事業に係る主要な法的規制は以下のとおりであります。当社では、コンプライアンス勉強会を定期的
に実施するなど、法的規制の遵守を徹底しておりますが、これらの規制に抵触することがあった場合には、営
業の停止命令や許可取消し等の行政処分を受ける可能性があります。

なお、当社の主たる事業の前提となる許認可は以下のとおりであります。

区分	許可団体	許可番号	許可期限
土壌汚染調査	環境省	環2003-1-164	-
汚染土壌浄化施設	愛知県	第2号	-
建設業（特定建設業）	愛知県	愛知県 特-16第39449号	平成21年5月19日
産業廃棄物処分業	横浜市	56-20-068603	平成21年9月30日
産業廃棄物処分業	名古屋市	6420068603	平成22年3月29日
産業廃棄物処分業	愛知県	02320068603	平成22年8月4日
特別管理産業廃棄物収集運搬業	岡崎市	10550068603	平成19年12月19日
特別管理産業廃棄物収集運搬業 （積替え、保管含む）	名古屋市	6460068603	平成20年1月31日
特別管理産業廃棄物収集運搬業	愛知県	2350068603	平成19年12月19日
特別管理産業廃棄物収集運搬業	豊田市	9050068603	平成20年3月2日
特別管理産業廃棄物収集運搬業	豊橋市	9650068603	平成20年3月13日
特別管理産業廃棄物収集運搬業	三重県	2450068603	平成20年2月12日
特別管理産業廃棄物収集運搬業	岐阜県	2150068603	平成20年3月25日
特別管理産業廃棄物収集運搬業	岐阜市	6150068603	平成20年3月9日
特別管理産業廃棄物収集運搬業	静岡市	6251068603	平成20年3月13日
特別管理産業廃棄物収集運搬業	浜松市	6353068603	平成20年3月16日
特別管理産業廃棄物収集運搬業	静岡県	2251068603	平成20年3月13日
特別管理産業廃棄物収集運搬業	東京都	13-57-068603	平成20年11月24日
特別管理産業廃棄物収集運搬業	栃木県	0950068603	平成21年1月8日
特別管理産業廃棄物収集運搬業	千葉県	1250068603	平成21年2月1日
産業廃棄物収集運搬業 （積替え、保管含む）	名古屋市	6410068603	平成23年3月27日
産業廃棄物収集運搬業 （積替え、保管含む）	愛知県	02310068603	平成23年3月14日
産業廃棄物収集運搬業	岡崎市	10500068603	平成23年3月26日
産業廃棄物収集運搬業	豊田市	9000068603	平成24年1月29日
産業廃棄物収集運搬業	豊橋市	9600068603	平成24年2月17日
産業廃棄物収集運搬業	三重県	2400068603	平成23年3月29日
産業廃棄物収集運搬業	岐阜県	2100068603	平成23年4月2日
産業廃棄物収集運搬業	岐阜市	6100068603	平成20年3月9日
産業廃棄物収集運搬業	静岡市	6201068603	平成20年3月13日
産業廃棄物収集運搬業	浜松市	6303068603	平成20年3月16日

区分	許可団体	許可番号	許可期限
産業廃棄物収集運搬業	横浜市	56-00-068603	平成22年1月31日
産業廃棄物収集運搬業	川崎市	5700068603	平成22年1月31日
産業廃棄物収集運搬業	さいたま市	10100068603	平成22年2月15日
産業廃棄物収集運搬業	静岡県	2202068603	平成20年3月13日
産業廃棄物収集運搬業	東京都	13-00-068603	平成20年11月24日
産業廃棄物収集運搬業	栃木県	0900068603	平成21年1月8日
産業廃棄物収集運搬業	千葉県	1200068603	平成21年2月1日
産業廃棄物収集運搬業	神奈川県	1403068603	平成22年2月2日
産業廃棄物収集運搬業	埼玉県	1101068603	平成22年2月15日
計量証明事業	愛知県	愛知県 第268号	-

建設業関係

当社の土壌汚染処理事業は、原位置での処理の場合と、土壌を掘削し、掘削除去した土壌を処理する場合があります。原位置での処理と土壌の掘削については、土木工事に該当するため、「建設業法」の規制を受けません。

当社は、土木工事業等について「特定建設業」の許可を取得しておりますが、万一、建設業法に抵触し、当該営業の全部又は一部の停止命令や許可取消し等の行政処分を受けた場合は、当社の事業展開に影響を与える可能性があります。

産業廃棄物処理業関係

当社のリサイクル事業は、主に廃蛍光灯の収集運搬及び破碎処理と廃乾電池、廃バッテリーの収集運搬を行い、適切にリサイクルを実施している最終処分業者へ搬入することを内容としておりますが、当該事業は、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」(以下、「廃掃法」といいます。)の規制を受けません。

当社は、「廃掃法」に基づいて、廃蛍光灯の破碎による中間処理と、廃蛍光灯、廃乾電池、廃バッテリー等を収集運搬するために必要な許可をそれぞれ取得しておりますが、万一、「廃掃法」に抵触し、当該営業の全部又は一部の停止命令や許可取消し等の行政処分を受けた場合は、当社の事業展開に影響を与える可能性があります。

土壌汚染調査関係

当社の土壌汚染調査事業は、工場跡地等の不動産の売買時や、同土地の再開発時等に汚染の有無を確認するための調査ですが、「土壌汚染対策法」で土壌汚染状況調査を義務付けられた区域の調査は、環境大臣による指定を受けた「指定調査機関」が調査を行なうこととされております。

当社は、「指定調査機関」の指定を受けておりますが、万一、「土壌汚染対策法」に抵触し、「指定調査機関」の指定を取り消された場合は、「土壌汚染対策法」で土壌汚染状況調査を義務付けられた区域の調査を受注することができなくなるため、当社の事業展開に影響を与える可能性があります。

計量証明事業

当社の計量証明事業は、土壌中の有害物質の分析や、廃棄物の成分分析を主に行なっておりますが、当該事業は、「計量法」の規制を受けません。

当社は、「計量証明事業」の認定を受けておりますが、万一、「計量法」に抵触し計量証明事業の登録や認定の取り消し等の行政処分を受けた場合は、当社の事業展開に影響を与える可能性があります。

(2) 市場ニーズの変化

当社の営業収入のうち、重要な部分を占める土壌汚染調査・処理の需要は、企業の環境投資や「土壌汚染対策法」及び、各地方自治体により施行される条例等の影響を受けません。

例えば、土壌汚染調査が必要な場合は、有害物質使用特定施設の使用が廃止された場合(土壌汚染対策法)や3,000㎡以上の面積の土地を改変する場合(都民の健康と安全を確保する環境に関する条例)等法令や条例等により具体的に決められており、その際の調査方法、浄化対策等もそれぞれ法令や条例等で基準が設定されております。

今後、法令や条例等が新設又は改正される場合、その内容によっては、調査、処理の機会が増加し、調査方法、浄化対策等の基準もさらに厳しくなると考えられます。その結果、土壌汚染調査・処理の需要が拡大する可能性があります。法規制の強化に当社が対応できない場合は、拡大する需要を受注に結びつけられず、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 競争の状況

土壌汚染調査・処理事業に参入している業者は増加しており、競争は激化しております。土壌汚染調査・処理事業の市場は、平成15年2月に施行された「土壌汚染対策法」を契機に拡大した新しい市場であり、多くの業種からの新規参入者があったためです。当該事業には、地質調査会社(現地ボーリング調査)、計量証明事業者(土壌の有害物質分析)、建設業者(原位置浄化、掘削除去)、産業廃棄物処理業者(土壌処理)等の多

くの業種が、それぞれの得意分野（()内が各会社の得意分野です。）を活かして参入しております。当社は、ある特定の得意分野だけではなく、調査計画を立案するコンサルティング業務から、現地調査、サンプリングした土壌の分析、汚染土壌の処理まで、幅広く自社で対応できる「土壌汚染対策のトータルソリューション企業」として、他社との差別化をはかっておりますが、競合他社との受注競争が激化するなかで、厳しい条件で受注する傾向が進みますと、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 売上計上時期が計画から遅れる可能性

土壌汚染調査・処理は多くの場合、工場閉鎖、土壌調査、工場解体、土壌処理、新しい建築物（マンション等）の建設という一連の工程の中で実施されます。したがって、何らかの事情で工場閉鎖時期が遅れる、又は解体工事の着工が遅れる等、当社に起因しない事情により、土壌汚染調査・処理の実施時期が遅れる場合があります。また、汚染の状況によっては、追加調査が必要な場合があります。このような場合は、調査期間が長引く若しくは土壌汚染処理の実施時期が遅れることもあるため、結果として売上計上時期が計画から遅れる可能性があります。

(5) 汚染の状況によって、処理費用が変動する可能性

汚染土壌の処理費用は、事前に土壌のサンプルをもとに積算し、処理価格を決定しますが、実際の処理土壌が土壌のサンプルと状況が違う場合は、処理費用が変動する可能性があります。その場合は、顧客へ説明し、処理価格の変更を行いますが、例えばリサイクル処理か、それ以外の処理かにより利益率が異なるため、利益率の低い処理方法を選択せざるを得ない場合は、予定の利益を確保できない可能性があります。

(6) セメント工場での汚染土壌受入態勢に変化がある可能性

国内のセメント工場は、当社が汚染土壌を加工して生産したリサイクル原料を継続的に受入れる態勢をとっております。しかしながら、各工場では、設備の定期修理等で、半月から1ヶ月程度、セメント生産を全部又は一部停止する場合があります。その期間中は、原料の受入を中断、又は受入量を減らすため、汚染土壌の受入態勢に変化があります。停止時期は、各工場でまちまちであるため、当社は、全国規模で、受入先の工場を確保することでリスクを回避しており、他社との差別化を図っておりますが、万一、セメント工場の受入態勢の変化に対応できない場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

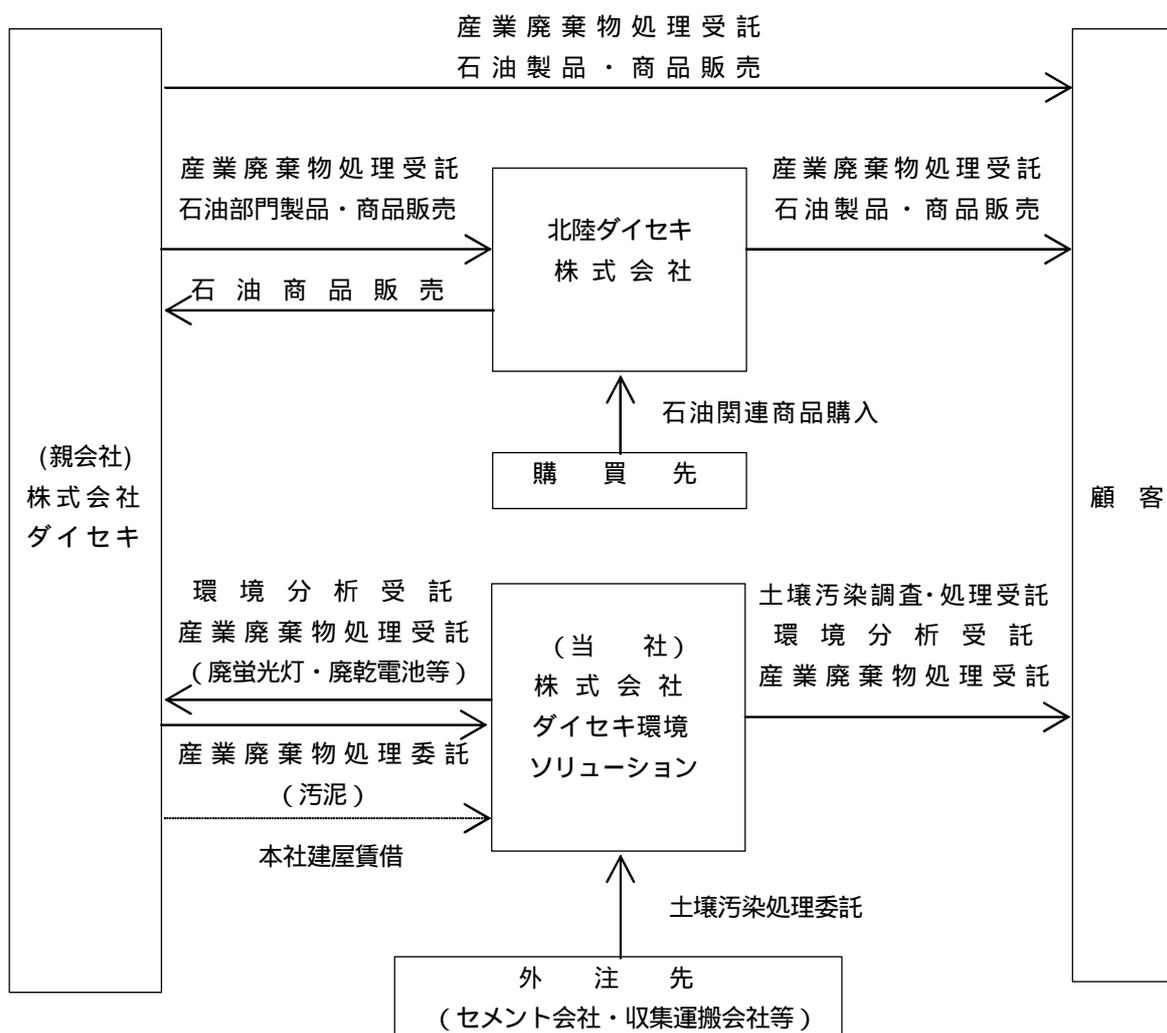
(7) リサイクルセンター（名古屋・横浜・大阪）への投資額とその回収リスク

当社は、土壌汚染処理の旺盛な需要に対応するため、平成16年に愛知県東海市及び神奈川県横浜市に土地を購入し、名古屋リサイクルセンター、横浜リサイクルセンターを総投資額約15億円で建設し、その一部を借入金により調達しております。また、前事業年度においては、両リサイクルセンターを増設しており、この増設に係る投資額約3億円についても借入金により調達しております。さらに当事業年度におきましては、大阪リサイクルセンター建設のため、総枠20億円のシンジケートローンを組み、用地購入のため12億円の借入を実施しております。

各リサイクルセンターは、回収した土壌を適正に管理し、低コストかつ迅速な土壌汚染処理を実現することで、他社との差別化が図られると考えておりますが、稼動状況及び金利水準の変動によっては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 親会社との関係（グループ内の位置づけ、取引関係、人的関係：兼任・受入出向）

ダイセキグループ内における当社の位置づけ
 グループ内における当社の位置づけは次の相関図のとおりであります。



当社は親会社である株式会社ダイセキを中心とする企業グループ（以下「ダイセキグループ」という）の一員であります。ダイセキグループは産業廃棄物処理と資源リサイクルを主たる事業とし、当社を含む連結子会社2社で構成されております。当社は主として土壌汚染の分野で事業を展開しておりますが、ダイセキグループで土壌汚染調査及び浄化処理に関する事業を行っているのは当社のみであります。

親会社である㈱ダイセキとの取引関係
 当事業年度における当社と親会社との取引関係は以下のとおりです。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	(株)ダイセキ	名古屋市港区	3,701,058	産廃中間処理	(被所有)直接 60.5%	-	環境分析の受託、産廃廃棄物処理の受託・委託	産業廃棄物処理の委託(注)1	10,847	買掛金	200
								環境分析・産業廃棄物処理の受託(注)1	168,495	売掛金	12,074
								本社建屋の賃借(注)2	16,800	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。
 2. 近隣の取引実勢等に基づいて賃借料金額を決定しております。
 3. 上記取引金額には、消費税は含まれて下りません。

親会社である㈱ダイセキとの人的関係

役員の兼務について

当社の業務執行に必要な総合的助言を得ることを目的として、当社の親会社である㈱ダイセキの代表取締役社長である伊藤博之に、当社取締役(非常勤)の兼務をお願いしておりましたが、平成18年5月24日開催の株主総会の終結の時をもって退任しております。

従業員の受入れ等について

該当事項はありません。

(9) 小規模会社であること

平成 19 年 2 月 28 日現在、当社は役員 7 名及び従業員 59 名の小規模な組織であり、社内管理制度も、この規模に応じた組織体制で対応しております。現在は、社内教育と社員のモラルに基づいた組織運営で、内部統制、内部牽制は適正に機能しております。今後は、事業の拡大に伴い、管理体制をさらに充実させていくため、組織の拡大に応じた人材育成、人材補強を行なう方針ですが、それらの施策が適切に実行できない場合には、事業の運営に支障が生じ、当社の成長に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 業歴が短いこと

当社は、平成 8 年 11 月に、株式会社ダイセキのプラント部門が分離して「株式会社ダイセキプラント」として設立されました。その後、平成 12 年 6 月に、土壤汚染調査・処理事業に進出し、同事業が当社の主たる業務となっております。(第 11 期 土壤汚染調査・処理事業 売上比率 95.6%)

従いまして、現在の主たる業務の業歴は約 7 年と短いため、期間比較に十分な財務数値を得ることができず、過年度の財政状態及び経営成績は、今後の当社の売上高、利益等の成長性を判断するには不十分な面があります。

(11) 過去の業績推移に連続性がないこと

当社は、平成 8 年 11 月に、株式会社ダイセキのプラント部門が分離して「株式会社ダイセキプラント」として設立されました。その後、平成 12 年 4 月にリサイクル事業、平成 12 年 6 月に土壤汚染調査・処理事業、平成 13 年 1 月に環境分析事業にそれぞれ進出いたしました。その後、土壤汚染調査・処理事業に専念するため、平成 15 年 2 月に創業時以来の主たる事業であったプラント部門を閉鎖し、当該部門に所属していた 5 名は㈱ダイセキへ転籍しております。

当社の最近 5 年間における部門別売上高は、以下のとおりです。

回次 決算年月	第7期 平成15年2月期	第8期 平成16年2月期	第9期 平成17年2月期	第10期 平成18年2月期	第11期 平成19年2月期
土壤汚染調査・処理(千円)	221,053	1,214,617	2,226,660	2,942,719	5,396,143
リサイクル(千円)	129,008	153,029	108,415	175,894	123,808
環境分析(千円)	101,767	116,623	107,084	77,092	95,255
プラント(千円)	2,027,848	-	-	-	-
その他(千円)	85,199	58,779	52,834	19,761	27,936
合計(千円)	2,564,878	1,543,049	2,494,993	3,215,467	5,643,143

以上のとおり、主たる事業内容に連続性がないため、過去の経営成績から、今後の経営成績を判断するには注意が必要です。

5. 個別財務諸表

財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度末 (平成18年2月28日現在)		当事業年度末 (平成19年2月28日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金			328,249		544,838
2. 受取手形			290,672		209,414
3. 売掛金	*1		727,853		1,041,457
4. 商品			159		159
5. 仕掛処理原価			8,844		39,267
6. 前渡金			336		20,940
7. 前払費用			4,652		5,319
8. 繰延税金資産			12,189		24,065
9. その他			740		7,363
貸倒引当金					
流動資産合計			1,373,697	38.1	1,892,826
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		587,224		590,203	
減価償却累計額		78,082	509,142	126,852	463,350
(2) 構築物		217,234		220,084	
減価償却累計額		28,151	189,082	46,302	173,781
(3) 機械及び装置		292,651		534,891	
減価償却累計額		151,244	141,406	157,822	377,068
(4) 車両運搬具		2,550		12,980	
減価償却累計額		829	1,720	3,312	9,667
(5) 工具器具備品		142,076		155,982	
減価償却累計額		107,801	34,274	120,273	35,708
(6) 土地	*2		1,117,545		2,377,802
(7) 建設仮勘定			135,135		227,745
有形固定資産合計			2,128,306	59.0	3,665,125

区分	注記 番号	前事業年度末 (平成18年2月28日現在)		当事業年度末 (平成19年2月28日現在)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
2. 無形固定資産			982	0.0		901	0.0
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			10,200			10,200	
(2) 従業員長期貸付金			3,435			2,407	
(3) 長期前払費用			7,316			6,630	
(4) 保険積立金			39,550			44,785	
(5) 繰延税金資産			25,536			33,296	
(6) その他			13,177			14,709	
貸倒引当金							
投資その他の資産合計			99,216	2.7		112,028	1.9
固定資産合計			2,228,505	61.8		3,778,054	66.6
資産合計			3,602,203	100.0		5,670,881	100.0

区分	注記 番号	前事業年度末 (平成18年2月28日現在)		当事業年度末 (平成19年2月28日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形		21,720		45,708	
2. 買掛金		225,249		399,320	
3. 短期借入金		700,000		900,000	
4. 一年内返済予定長期借入金	*2	258,960		344,674	
5. 未払金		38,873		144,067	
6. 未払費用		15,501		19,458	
7. 未払法人税等		74,385		203,550	
8. 未払消費税等		17,251		30,343	
9. 前受金				50,401	
10. 預り金		2,090		2,585	
11. 賞与引当金		11,692		12,816	
12. 設備支払手形		184,668		279,651	
流動負債合計		1,550,392	43.0	2,432,579	42.8
固定負債					
1. 長期借入金	*2	840,340		1,695,665	
2. 従業員退職給付引当金		14,168		20,383	
3. 役員退職慰労引当金		10,291		15,162	
4. その他		2,268		2,268	
固定負債合計		867,067	24.0	1,733,479	30.5
負債合計		2,417,460	67.1	4,166,058	73.4

区分	注記 番号	前事業年度末 (平成18年2月28日現在)		当事業年度末 (平成19年2月28日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金			528,843	14.6	
資本剰余金					
資本準備金		324,356			
資本剰余金合計			324,356	9.0	
利益剰余金					
1.利益準備金		1,300			
2.任意積立金					
特別償却準備金		225			
3.当期末処分利益		330,017			
利益剰余金合計			331,542	9.2	
資本合計			1,184,742	32.8	
負債資本合計			3,602,203	100.0	
(純資産の部)					
株主資本					
1.資本金					528,843
2.資本剰余金					
(1)資本準備金				324,356	
資本剰余金合計					324,356
3.利益剰余金					
(1)利益準備金				1,300	
(2)その他利益剰余金					
繰越利益剰余金				650,322	
利益剰余金合計					651,622
株主資本合計					1,504,822
純資産合計					1,504,822
負債純資産合計					5,670,881
					100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年3月 1日 至 平成18年2月28日)			当事業年度 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
売上高							
1. 処理売上高		3,195,706			5,615,207		
2. 商品売上高		9,667			17,682		
3. 賃貸料収入		10,093	3,215,467	100.0	10,253	5,643,143	100.0
売上原価							
1. 処理売上原価		2,709,892			4,642,878		
2. 商品売上原価							
(1) 商品期首たな卸高		166			159		
(2) 当期商品仕入高		10,469			15,675		
合計		10,635			15,834		
(3) 商品期末たな卸高		159			159		
		10,476			15,675		
3. 賃貸料収入原価		8,740			8,089		
売上原価合計			2,729,109	84.8		4,666,643	82.6
売上総利益			486,357	15.1		976,499	17.3
販売費及び一般管理費							
1. 販売手数料		6,800			27,569		
2. 広告宣伝費		1,577			700		
3. 旅費交通費		13,449			17,917		
4. 役員報酬		39,649			42,480		
5. 給料手当等		106,638			135,175		
6. 賞与引当金繰入額		3,978			5,555		
7. 退職給付費用		7,379			9,701		
8. 役員退職慰労引当金繰入額		3,100			4,871		
9. 福利厚生費		16,729			21,313		
10. 消耗品費		17,475			32,663		
11. 減価償却費		322			389		
12. 賃借料		20,868			22,942		
13. 支払手数料		25,314			28,160		
14. その他		30,449	293,734	9.1	41,420	390,860	6.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年3月 1日 至 平成18年2月28日)		当事業年度 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
営業利益			192,623	5.9	585,639	10.3
営業外収益						
1. 受取利息		71			111	
2. 受取配当金		850			850	
3. 受取地代家賃		831			7,025	
4. 還付加算金		492				
5. 手数料収入		289			269	
6. 雑収入		86	2,621	0.0	163	8,420
0.1						
営業外費用						
1. 支払利息		10,672			19,394	
2. シンケートロ-手数料					16,000	
3. 新株発行費		1,579				
4. 雑損失		1,152	13,403	0.4	304	35,699
0.6						
経常利益			181,841	5.6	558,360	9.8
特別利益						
1. 固定資産売却益	*1				4,316	
2. 貸倒引当金戻入益		190	190	0.0	4,316	0.0
0.0						
特別損失						
1. 固定資産売却損	*2	129			7,091	
2. 固定資産除却損	*3	384	514	0.0	3,281	10,372
0.1						
税引前当期純利益			181,516	5.6	552,303	9.7
法人税、住民税及び事業税		88,621			246,859	
法人税等調整額		12,898	75,722	2.3	19,635	227,223
4.0						
当期純利益			105,793	3.2	325,079	5.7
前期繰越利益			224,223			
当期末処分利益			330,017			

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

		第10期 株主総会承認日 (平成18年5月24日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
当期末処分利益			330,017
任意積立金取崩額			
特別償却準備金取崩額		66	66
合計			330,083
利益処分数額			
役員賞与金 (内、監査役賞与金)		5,000 (-)	5,000
次期繰越利益			325,083

株主資本等変動計算書

当事業年度(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

	株 主 資 本					
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金			株 主 資 本 合 計
		資 本 準 備 金	利 益 準 備 金	その他利益剰余金		
				特別償却 準 備 金	繰越利益 剰 余 金	
平成18年2月28日残高(千円)	528,843	324,356	1,300	225	330,017	1,184,742
事業年度中の変動額						
特別償却準備金の取崩し(注)1				66	66	-
特別償却準備金の取崩し(注)2				158	158	-
役員賞与(注)1					5,000	5,000
当期純利益					325,079	325,079
事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	-	225	320,304	320,079
平成19年2月28日残高(千円)	528,843	324,356	1,300	-	650,322	1,504,822

(注) 1. 平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。
2. 当事業年度の決算処理によるものであります。

(4) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成17年3月 1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		181,516	552,303
減価償却費		127,566	157,295
貸倒引当金の増減額(減少:)		820	
賞与引当金の増減額(減少:)		1,648	1,124
従業員退職給付引当金の増減額(減少:)		2,521	4,472
役員退職慰労引当金の増減額(減少:)		3,100	4,871
受取利息及び受取配当金		921	961
支払利息		10,672	19,394
有形固定資産売却益			4,316
有形固定資産売却損		129	7,091
有形固定資産除却損		384	3,281
新株発行費		1,579	
売上債権の増減額(増加:)		356,770	181,944
たな卸資産の増減額(増加:)		2,483	30,423
仕入債務の増減額(減少:)		58,065	177,455
未払消費税等の増減額(減少:)		31,293	13,092
その他		6,628	32,689
小計		60,311	755,425
利息及び配当金の受取額		920	966
利息の支払額		10,858	18,757
法人税等の支払額		15,837	119,709
営業活動によるキャッシュ・フロー		86,086	617,924

		前事業年度 (自 平成17年3月 1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		540,132	1,547,218
有形固定資産の売却による収入		59	9,050
貸付けによる支出		1,500	
貸付金の回収による収入		778	1,028
その他		5,620	5,235
投資活動によるキャッシュ・フロー		546,414	1,542,376
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少:)		400,000	200,000
長期借入による収入		600,000	1,200,000
長期借入金の返済による支出		189,100	258,960
財務活動によるキャッシュ・フロー		810,900	1,141,040
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		178,398	216,588
現金及び現金同等物の期首残高		149,850	328,249
現金及び現金同等物の期末残高	*	328,249	544,838

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年3月 1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>その他有価証券 時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 ・・・移動平均法による低価法 仕掛処理原価 (土壌汚染処理) ・・・個別法による原価法 (リサイクル・環境分析) ・・・総平均法による原価法</p>	<p>商品 同左 仕掛処理原価 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 主な耐用年数 建物 7～31年 構築物 7～30年 機械及び装置 3～13年 工具器具備品 4～15年 (2) 無形固定資産 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左 主な耐用年数 建物 7～38年 構築物 7～30年 機械及び装置 3～13年 工具器具備品 4～15年 (2) 無形固定資産 同左</p>
4. 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費は支出時に一括費用処理しております。</p>	
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 従業員退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時の翌事業年度に一括費用処理することとしております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 従業員退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年3月 1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 (2) 仕掛処理原価 土壌汚染処理部門、リサイクル部門及び環境分析部門における処理未完了の取引において発生した原価を計上しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 仕掛処理原価 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成17年3月 1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,504,822千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年3月 1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「手数料収入」(前事業年度 161 千円)は、営業外収益の総額の 100 分の 10 を越えたため、当事業年度においては、区分掲記しております。</p>	

追加情報

前事業年度 (自 平成17年3月 1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)</p> <p>実務対応報告第 12 号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会平成 16 年 2 月 13 日)が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割について、販売費及び一般管理費に 4,152 千円を計上しております。</p>	

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度末 (平成18年2月28日現在)	当事業年度末 (平成19年2月28日現在)																
<p>*1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">10,619</td> </tr> </table>		(千円)	売掛金	10,619	<p>*1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">12,074</td> </tr> </table>		(千円)	売掛金	12,074								
	(千円)																
売掛金	10,619																
	(千円)																
売掛金	12,074																
<p>*2.</p>	<p>*2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,260,257</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">85,714</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,114,286</td> </tr> </table>		(千円)	土地	1,260,257	一年内返済予定長期借入金	85,714	長期借入金	1,114,286								
	(千円)																
土地	1,260,257																
一年内返済予定長期借入金	85,714																
長期借入金	1,114,286																
<p>3. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">64,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">26,550株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	64,000株	発行済株式総数	普通株式	26,550株	<p>3.</p>										
授権株式数	普通株式	64,000株															
発行済株式総数	普通株式	26,550株															
<p>4. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。 この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">2,500,000</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">700,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,800,000</td> </tr> </table>		(千円)	当座貸越極度額	2,500,000	借入実行残高	700,000	差引額	1,800,000	<p>4. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。 この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">2,700,000</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">900,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,800,000</td> </tr> </table>		(千円)	当座貸越極度額	2,700,000	借入実行残高	900,000	差引額	1,800,000
	(千円)																
当座貸越極度額	2,500,000																
借入実行残高	700,000																
差引額	1,800,000																
	(千円)																
当座貸越極度額	2,700,000																
借入実行残高	900,000																
差引額	1,800,000																
<p>5.</p>	<p>5. 当社においては、設備資金の効率的な調達を行うため取引銀行とコミット型シンジケートローン契約を締結しております。 この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>貸出コミットの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,200,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">800,000</td> </tr> </table>		(千円)	貸出コミットの総額	2,000,000	借入実行残高	1,200,000	差引額	800,000								
	(千円)																
貸出コミットの総額	2,000,000																
借入実行残高	1,200,000																
差引額	800,000																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年3月 1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)
*1.	*1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 (千円) 機械及び装置 4,316
*2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 (千円) 車輜運搬具 129	*2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 (千円) 機械及び装置 5,518 車輜運搬具 951 工具器具備品 620
*3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 (千円) 工具器具備品 111 無形固定資産 272	*3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 (千円) 機械及び装置 3,281

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	26,550			26,550
自己株式				
普通株式				

2. 新株予約権に関する事項
該当事項はありません。3. 配当に関する事項
該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年3月 1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)
*現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (千円) 現金及び預金勘定 328,249 現金及び現金同等物 328,249	*現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (千円) 現金及び預金勘定 544,838 現金及び現金同等物 544,838

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年3月 1日 至 平成18年2月28日)				当事業年度 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び当期末残高相当額				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
車輛運搬具	13,716	2,514	11,201	車輛運搬具	13,716	5,257	8,458
工具器具備品	4,945	4,327	618	工具器具備品	4,945	4,945	
合計	18,661	6,842	11,819	合計	18,661	10,203	8,458
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2)未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		3,361千円		1年内		2,743千円
	1年超		8,458千円		1年超		5,715千円
	合計		11,819千円		合計		8,458千円
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3)支払リース料、減価償却費相当額				(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
	支払リース料		3,338千円		支払リース料		3,361千円
	減価償却費相当額		3,338千円		減価償却費相当額		3,361千円
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				(4)減価償却費相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。							
2.オペレーティングリース取引 未経過リース料				2.オペレーティングリース取引 未経過リース料			
	1年内		2,394千円		1年内		2,394千円
	1年超		5,586千円		1年超		3,192千円
	合計		7,980千円		合計		5,586千円

(有価証券関係)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	前事業年度末 (平成18年2月28日現在)	当事業年度末 (平成19年2月28日現在)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	10,200	10,200

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成17年3月1日至平成18年2月28日)及び当事業年度(自平成18年3月1日至平成19年2月28日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、総合設立型の厚生年金基金制度に加入しております。また、従業員の退職等に際して退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象としていない割増退職金等を支払う場合があります。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度末 (平成18年2月28日現在)	当事業年度末 (平成19年2月28日現在)
イ.退職給付債務(千円)	21,278	26,530
ロ.年金資産(千円)	8,364	10,792
ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)(千円)	12,913	15,737
ニ.未認識数理計算上の差異(千円)	468	1,179
ホ.貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)(千円)	12,444	16,917
ヘ.前払年金費用(千円)	1,724	3,466
ト.退職給付引当金(ホ-ヘ)(千円)	14,168	20,383

(注)総合設立型の厚生年金基金制度に係る年金資産(給与総額比按分額)は、前事業年度末においては295,176千円、当事業年度末においては408,109千円であり、上記の年金資産には含めておりません。

3. 退職給付費用の内訳

項目	前事業年度 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)	当事業年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)
イ.勤務費用(注)(千円)	16,343	20,825
ロ.利息費用(千円)	319	425
ハ.期待運用収益(千円)	114	167
ニ.数理計算上の差異の費用処理額(千円)	325	468
ホ.退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)(千円)	16,874	21,552

(注)総合設立型の厚生年金基金制度に係る退職給付費用は「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度末 (平成18年2月28日現在)	当事業年度末 (平成19年2月28日現在)
イ.割引率	2.0%	同左
ロ.期待運用収益率	2.0%	同左
ハ.退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ニ.数理計算上の差異の処理年数(注)	1年	同左

(注) 発生時の翌会計年度に一括費用処理することとしております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年3月 1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>未払事業税</td><td>6,192</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>4,735</td></tr> <tr><td>従業員退職給付引当金</td><td>4,931</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>4,167</td></tr> <tr><td>減価償却資産</td><td>14,900</td></tr> <tr><td>その他</td><td><u>2,907</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>37,834</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>特別償却準備金</td><td><u>108</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td><u>108</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>37,726</td></tr> </table>	未払事業税	6,192	賞与引当金	4,735	従業員退職給付引当金	4,931	役員退職慰労引当金	4,167	減価償却資産	14,900	その他	<u>2,907</u>	繰延税金資産合計	37,834	特別償却準備金	<u>108</u>	繰延税金負債合計	<u>108</u>	繰延税金資産の純額	37,726	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (千円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>未払事業税</td><td>15,503</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>5,190</td></tr> <tr><td>従業員退職給付引当金</td><td>6,851</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>6,140</td></tr> <tr><td>減価償却資産</td><td>19,393</td></tr> <tr><td>その他</td><td><u>4,281</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>57,361</td></tr> </table>	未払事業税	15,503	賞与引当金	5,190	従業員退職給付引当金	6,851	役員退職慰労引当金	6,140	減価償却資産	19,393	その他	<u>4,281</u>	繰延税金資産合計	57,361
未払事業税	6,192																																		
賞与引当金	4,735																																		
従業員退職給付引当金	4,931																																		
役員退職慰労引当金	4,167																																		
減価償却資産	14,900																																		
その他	<u>2,907</u>																																		
繰延税金資産合計	37,834																																		
特別償却準備金	<u>108</u>																																		
繰延税金負債合計	<u>108</u>																																		
繰延税金資産の純額	37,726																																		
未払事業税	15,503																																		
賞与引当金	5,190																																		
従業員退職給付引当金	6,851																																		
役員退職慰労引当金	6,140																																		
減価償却資産	19,393																																		
その他	<u>4,281</u>																																		
繰延税金資産合計	57,361																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>同左</p>																																		

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)及び当事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前事業年度 (自平成 17 年 3 月 1 日 至平成 18 年 2 月 28 日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	(株)がけ	名古屋市港区	3,701,058	産廃中間処理	(被所有) 直接60.5		役員1名 (注)3	産業廃棄物 処理の委託 (注)1	19,301	買掛金	543
								環境分析 の受託、 産業廃棄物 処理の受託 (注)1	122,695	売掛金	10,619
								本社建屋の 賃借 (注)2	16,800	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。
 2. 近隣の取引実勢等に基づいて賃借料金額を決定しております。
 3. 伊藤博之は平成 18 年 5 月 24 日開催予定の定時株主総会終結の時をもって退任の予定であります。
 4. 上記取引金額には、消費税は含まれておりません。

当事業年度 (自平成 18 年 3 月 1 日 至平成 19 年 2 月 28 日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	(株)がけ	名古屋市港区	3,701,058	産廃中間処理	(被所有) 直接60.5		役員1名 (注)3	産業廃棄物 処理の委託 (注)1	10,847	買掛金	200
								環境分析 の受託、 産業廃棄物 処理の受託 (注)1	168,495	売掛金	12,074
								本社建屋の 賃借 (注)2	16,800	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。
 2. 近隣の取引実勢等に基づいて賃借料金額を決定しております。
 3. 上記取引金額には、消費税は含まれておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年3月 1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)
1株当たり純資産額 44,434円76銭	1株当たり純資産額 56,678円80銭
1株当たり当期純利益金額 3,796円38銭	1株当たり当期純利益金額 12,244円04銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成17年10月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 40,638円38銭 1株当たり当期純利益金額 1,868円25銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成18年2月28日現在)	当事業年度末 (平成19年2月28日現在)
純資産の部の合計額(千円)		1,504,822
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)		1,504,822
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)		26,550

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年3月 1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)
当期純利益(千円)	105,793	325,079
普通株主に帰属しない金額(千円)	5,000	
(うち利益処分による役員賞与金)	(5,000)	()
普通株式に係る当期純利益(千円)	100,793	325,079
期中平均株式数(株)	26,550	26,550

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年3月 1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)										
	平成18年11月1日開催の取締役会において決議された大阪リサイクルセンターの建設工事が下記のとおり完了しております。 <table> <tr> <td>取得価額</td> <td>881,000千円</td> </tr> <tr> <td>取得年月日</td> <td>平成19年4月9日</td> </tr> <tr> <td>構造</td> <td>鉄骨平屋建及び2階建</td> </tr> <tr> <td>面積</td> <td>6,184 m²</td> </tr> <tr> <td>処理能力</td> <td>30万トン/年</td> </tr> </table>	取得価額	881,000千円	取得年月日	平成19年4月9日	構造	鉄骨平屋建及び2階建	面積	6,184 m ²	処理能力	30万トン/年
取得価額	881,000千円										
取得年月日	平成19年4月9日										
構造	鉄骨平屋建及び2階建										
面積	6,184 m ²										
処理能力	30万トン/年										

6.生産、受注及び販売の状況

(1)生産実績

当事業年度の生産実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業部門別	前事業年度 (自 平成17年3月 1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)	前期比(%)
土壌汚染調査・処理	2,941,203	5,425,794	184.4
リサイクル	175,924	123,778	70.3
環境分析	76,102	96,057	126.2
合計	3,193,229	5,645,630	176.8

- (注) 1.金額は販売価格によっております。
2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3.その他部門は生産実績がないため、該当事項はありません。

(2)受注状況

当事業年度の受注状況を事業の部門別に示すと、以下のとおりであります。

(単位：千円)

事業部門別	受注高	前期比(%)	受注残高	前期比(%)
土壌汚染調査・処理	6,053,664	241.4	883,332	391.1
リサイクル	123,808	70.3	-	-
環境分析	96,086	124.7	1,788	186.8
合計	6,273,559	227.2	885,121	390.3

- (注) 1.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2.その他部門は受注生産を行っていないため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業部門別	前事業年度 (自 平成17年3月 1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)	前期比(%)
土壌汚染調査・処理	2,942,719	5,396,143	183.3
リサイクル	175,894	123,808	70.3
環境分析	77,092	95,255	123.5
その他	19,761	27,936	141.3
合計	3,215,467	5,643,143	175.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

7. 役員の異動 (平成 19 年 5 月 23 日付)

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

新任取締役候補

取締役 鈴木 隆治 (現東京本社 統括部長)

退任予定取締役

取締役 林 行美

新任監査役候補

監査役 坂部 孝夫